

2010年3月19日

[社会調査士(第八回)][専門社会調査士(第七回)]の科目認定に関する報告とお願い

一般社団法人社会調査協会
科目認定委員会 委員長 岩井八郎
副委員長 後藤範章

昨年12月21日締め切りで、2010年度および過年度(2000-2009年度)の科目申請をしていただきまして、ありがとうございました。今回は、社会調査士の科目に197大学221機関(内、新規11大学12機関)、専門社会調査士の科目に56大学64機関(内、新規7大学7機関)からの申請を受理しました。申請科目数は、社会調査士科目で2192科目、専門社会調査士科目で237科目になっております。

当協会では、1月9日、2月21日、3月11日に科目認定委員会を開催して、慎重に審査を実施し、このたび、その認定結果を公表する運びになりました。ここでは、認定の過程で議論となりましたいくつかの問題点をご報告し、加えて「お願い」を記載しております。

1. 科目認定に関わる課題

A~F科目につきましては、これまで公表してまいりました各科目の確認項目に従って審査をいたしました。

G科目につきましては、以下のように審査を行いました。なお、(ア)~(エ)については、昨年度のものをそのまま適用しております。

(ア) 申請時のG科目説明書の「その他の特記事項」を除く全ての欄に具体的かつ詳細な記載がなされているかどうか。

空欄は勿論のこと、「特になし」「開講時に学生と相談して決める」「テーマについては、調査にあたる学生グループに任せる」などといった、説明に具体性に欠けていたり、明らかに説明が不十分であったりする記載欄が1箇所でもあれば、「修正して再提出」するようにお願いしました。

(イ) 「社会調査」に関する「実習科目」になっているかどうか。

「社会調査」を最大限に幅広く捉え認定しました。発掘調査、史料収集の調査、心理実験、水産資源調査などの科目であっても、「社会(に関する/を探求する)調査」を実施することが盛り込まれていれば、認定しております。

(ウ) 受講生全員が「社会調査の全過程を一通り、実習を通じて体験的に学習する授業」になっているかどうか。

G科目説明書に調査の企画・設計から始まって、実査、データ分析、成果報告書の

作成に至るまで、「一通り」記載されていない場合は、「修正して再提出」するようお願いしました。

なお、二次分析の実習を主内容とする（現地調査を伴わない）場合でも、調査の企画・設計から成果報告書の作成までの調査の全過程が実質的に学べるのであれば、「可」としました。

(エ) 学生の卒論指導的な授業になっていないか。

共通のテーマを設定せずに学生個人の問題関心に任せる実習になっていないかをチェックしました。なお、一つの調査実習でグループごとに異なるテーマで調査を実施する場合は、テーマごとに「調査実習概要報告書」を提出していただくこととなりますので、ご承知置き下さい。

(オ) 前年度と全く同じ内容の調査実習を行う場合、実習内容の説明に不自然な記述がないか。

前年度と同じ内容の調査実習を実施される場合、調査実施の年月まで「前年」のままであるような、G科目説明書がありました。G科目説明書を提出していただく際に、十分注意してください。

なお、受講生数（調査員数）につきましては、適切な規模で実施していただくのが望ましいと考えております。「調査実習概要報告書」におきまして、受講生数と調査員数の記載をお願いすることにしております。

2. お願い

(1) 「調査実習：概要報告書」の公開（HP上）について

「調査実習概要報告書」は、2007年からウェブ上で公開しております。そのねらいは、他の大学がG科目にどのように取り組んでいるのかについて情報がほしいという教育現場からの要望に応えるためです。また、ウェブ上で公開することにより、科目履修者や他の科目担当教員による公のチェック機能を活用して、調査実習の質的水準の向上をはかるためです。

(2) 「調査実習：概要報告書」のご提出方法について

今年度より、WEBシステムでのご提出が可能となります。従来通り、郵送でも受け付けいたします。それぞれのご提出スタイルで、以下の通り、提出期間が異なりますので、ご注意ください。

<郵送での受付> 2010年4月1日～4月30日

<WEBでの受付> 2010年5月6日～5月31日

※WEBシステムでのご提出方法の詳細につきましては、4月に入ってからご案内いたします。

(3) 「調査実習：成果報告書」のご提出後のお取扱いについて

ご提出いただきました「調査実習：成果報告書」につきましては、科目認定委員会で慎重に検討し、次のように取り扱うことにいたしました。

◇社会調査の成果を広く社会に還元し知的共有財産とすることは、当協会の基本理念に合致いたします。2007年度以降の「調査実習：成果報告書」で、「冊子体として印刷・製本されている成果報告書」につきましては、原則として、国会図書館に寄贈し公開いたします。一定期間（1年間程度）、事務局で整理・活用・保管した後で、一括して国会図書館に寄贈します。

◇何らかの事情で国会図書館に寄贈し公開できないと判断される成果報告書につきましては、今年度より「国会図書館への寄贈辞退届」をご用意いたしました。つきましては、今後は、この文書を該当する成果報告書に添えてご提出下さい。そうしたケースに限って対象外といたします。「国会図書館への寄贈辞退届」につきましては、当協会のホームページに掲載いたします。科目ご担当の先生が、適宜ダウンロードして、ご提出いただけますと幸いです。2010年4月30日までにお知らせいただきますようお願いいたします。

◇「冊子体として印刷・製本されている成果報告書」以外の提出物、「国会図書館への寄贈辞退届」によって申し出のありました報告書は、保管場所の関係で、一定期間（1年間程度）事務局で整理・活用・保管した後で、科目認定委員会の責任で廃棄処分させていただきます。

◇2009年度分の「調査実習：成果報告書」のご提出〆切は、2010年4月30日です。

(4) 提出期限厳守について

今回も、科目認定申請の締め切り日が守られないケースがありました。認定作業を慎重に進めていく関係上、締め切り後の申請は認定作業の進行に影響をもたらします。認定委員会として、こうしたケースには次年度以降に過年度の科目認定として申請していただくことにしておりますので、ご了承ください。

(5) 社会調査実習における既存の調査票の利用についての注意

今年度の社会調査実習におきまして、既存調査の調査票が、調査企画・実施主体の名称を無断で変更して、そのまま利用されるという事態が生じました。これは、調査研究と教育の倫理に反する行為に当たります。既存の調査票や調査データを利用される場合、倫理上の手続きに十分留意していただきますようお願いいたします。

連絡責任者の先生方には、様々な点でご負担をおかけしております。科目認定の運用の仕方については、今後も、連絡責任者の先生方のご意見やご要望を十分にお聞きしながら、よりよい科目認定の方法を検討していきたいと考えております。今後とも、どうぞよろしくをお願いいたします。

<提出物一覧> 再度、ご確認ください

ご提出いただくもの	受付期間・締め切り
2009 年度開講認定G 科目 調査実習：概要報告書	<郵送>2010 年 4 月 1 日 (木) ～4 月 30 日 (金) <WEB システム>2010 年 5 月 6 日(木)～5 月 31 日(月)
2009 年開講認定G 科目 調査実習：成果報告書 (成果物) ※国会図書館への寄贈を辞退する場合は「国会図書館への寄贈辞退届」を同封の上、ご郵送ください	2010 年 4 月 30 日 (金) まで